



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
 コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,683	0.7	538	3.9	530	4.1	288	1.2
2018年3月期	9,618	2.1	518	4.4	510	7.6	284	39.3

(注) 包括利益 2019年3月期 293百万円 (4.2%) 2018年3月期 281百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.46		5.5	6.0	5.6
2018年3月期	45.86		5.5	5.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,837	5,320	60.2	875.76
2018年3月期	8,979	5,141	57.3	846.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,320百万円 2018年3月期 5,141百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	843	211	477	1,682
2018年3月期	216	781	666	1,524

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	121	43.6	2.4
2019年3月期		0.00		21.00	21.00	127	44.2	2.4
2020年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		42.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,820	1.4	550	2.1	540	1.7	300	4.0	49.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,257,230 株	2018年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2019年3月期	182,369 株	2018年3月期	182,368 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,074,861 株	2018年3月期	6,211,245 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,436	0.7	559	17.4	525	5.3	415	39.9
2018年3月期	9,366	2.1	476	6.5	499	17.2	297	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	68.40	
2018年3月期	47.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,651	5,212	60.3	858.11
2018年3月期	8,614	4,912	57.0	808.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,212百万円 2018年3月期 4,912百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況2今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月14日(火)及び2019年5月15日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
役員の異動	35

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・ 2019年5月14日(火) ……アナリスト向け決算説明会
- ・ 2019年5月15日(水) ……アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、原材料費や人件費などの上昇、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性、株式市場の変動影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで企業間競争も激化し、商品に対する品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まり、自然災害の影響もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供や、消費者のニーズの多様化への対応をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では、新商品やリブランディング商品の積極的な販売を行い、またレストラン事業では、新たなメニュー戦略やサービスの強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、96億83百万円（前期比0.7%増）、営業利益は5億38百万円（前期比3.9%増）、経常利益は5億30百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億88百万円（前期比1.2%増）となりました。

\*参考（四半期別前年同期対比表）

単位：百万円

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	金額	2,569	2,505	2,390	2,218	9,683
	前年増減率	+4.6%	+1.0%	+3.5%	△6.4%	+0.7%
営業利益	金額	208	202	71	57	538
	前年増減率	+50.6%	+26.2%	△26.5%	△53.6%	+3.9%
経常利益	金額	206	201	70	51	530
	前年増減率	+52.0%	+27.5%	△25.2%	△57.5%	+4.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

今期の経営方針である「ドレッシングで新しいマーケットの創出」「既存商品の拡販継続」「パスタカテゴリー強化」などにより、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、売上拡大を図ってまいりました。

ドレッシングカテゴリーの売上高は前期比96.9%となりました。この要因といたしましては、夏場の野菜高騰の影響があったことに加え、商品の選択と集中を進めてきた結果、終売商品の影響もあり、微減となりました。また製造効率の向上やブランド力の強化を図りましたが、主力商品の「和風しょうゆドレッシング群（オレンジキャップ、グリーン、ライトタイプ）」が伸び悩みました。一方、新商品である「レモンとたまねぎ」が売上高の増加に大きく貢献し、「焙煎香りごま」が前期比105.4%と好調に推移しました。

パスタカテゴリーの売上高は前期比138.5%と増加しました。この増加要因といたしましては、リブランディング商品である「おうちパスタ」シリーズが、テレビCMに連動した販促展開等により前期比207.6%と売上を伸ばしたことによるものです。

一方、販売費及び一般管理費では、新商品や育成商品の積極的な導入に伴う販促関連費用や運賃、原材料費などが増加しました。

以上の結果、セグメント売上高は69億34百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は18億86百万円（前期比6.9%減）となりました。

【レストラン事業】

今期は「レストラン事業の黒字化」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。原点回帰といたしまして、創業者から引き継いだ「味」「サービス」「雰囲気」の基本を忠実に実践し、「味」メニュー戦略ではランチプライスゾーンの拡大や、ディナーメニューの充実を図りました。「サービス」「雰囲気」として、これまでよりスタッフの接客研修を充実させたほか、スタッフのモチベーションアップを図ることによりサービスの向上に努めました。その他にも店舗改装や修繕などの投資を積極的に行ったことが顧客満足の向上に寄与いたしました。

売上高は、前期閉店店舗による売上高減少の影響額1億72百万円がありましたが、既存店舗が来客数及び客単価ともに前期を上回ったことや、ミスタードーナツ向け販売の貢献もあり、増収となりました。

利益面では、直営既存店の売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、個店別に細かな原価を含めた経費管理を行ったことと、不採算店の閉店効果もあり、収益が改善でき黒字化が達成できました。

以上の結果、売上高は25億84百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は32百万円（前期は72百万円のセグメント損失）となりました。

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	25 (1)	- (-)	4 (-)	21 (1)
F C 店	16 (-)	- (-)	4 (-)	12 (-)
合計	41 (1)	- (-)	8 (-)	33 (1)

(注) ( )内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億64百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は90百万円（前期比2.6%減）となりました。

②今後の見通し

日本経済は、引き続き緩やかな回復が続く見通しではありますが、消費増税や米中貿易摩擦の影響など、今後の景気動向は引き続き不透明であります。

このような状況も踏まえ、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績予想につきましては次のとおりであります。

食品事業は、主力ドレッシングである280mlシリーズの選択と集中の方針のもと、商品の絞込みを行い、ブランド力の強化を図るとともに、販売好調である「おうちパスタ」シリーズを含むパスタ関連商品の販売を引き続き強化してまいります。また、今後ますます成長するであろう冷凍商品に関しましても、店頭販売と通信販売を並行してブランドの強化を行い、市場の開拓を行ってまいります。

レストラン事業は、引き続き味、サービス、雰囲気向上による顧客満足の向上を図るとともに、消費税率の引き上げが予定されている中、価格戦略ではなく、質の高いサービスの提供を行うことで、厳しさが予想される環境に対応してまいります。また、深刻化する人手不足への対応といたしまして、職場環境のさらなる改善やスタッフのモチベーションアップを図ることにより、人が集まる店舗づくりを目指してまいります。さらに新業態の開発・展開を行い、更なる成長戦略を実行してまいります。

以上の基本戦略を実施することにより、次期の業績につきましては、売上高は98億20百万円（前期比1.4%増）、営業利益は5億50百万円（前期比2.1%増）、経常利益は5億40百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前期比4.0%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、88億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億2百万円増加する一方、売掛金が61百万円、未収還付法人税等が80百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金が41百万円、有形固定資産（純額）が42百万円、繰延税金資産が49百万円、敷金及び保証金が28百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し35億17百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億51百万円増加する一方、長短借入金（1年内を含む）が3億8百万円、未払金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、53億20百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億21百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2億88百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、16億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことや前期発生した役員退職慰労金の支払いが今期は発生しなかったことなどにより、前年同期に比べ6億27百万円増加し、8億43百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や今期は定期預金の解約や保険の解約による収入がなかったことなどにより、前期は7億81百万円の収入でしたが、今期は2億11百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億77百万円の支出となりました。

項 目	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	57.3%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	112.8%	111.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9倍	106.7倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,456,338	1,659,020
預け金	68,634	68,706
売掛金	1,471,208	1,409,221
商品及び製品	99,914	83,703
仕掛品	4,087	4,762
原材料及び貯蔵品	112,322	123,204
未収還付法人税等	80,332	—
1年内回収予定の敷金及び保証金	44,814	3,694
その他	146,682	114,977
貸倒引当金	△3,943	△400
<b>流動資産合計</b>	<b>3,480,391</b>	<b>3,466,891</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,430,771	4,461,950
減価償却累計額	△2,346,335	△2,421,710
建物及び構築物 (純額)	2,084,435	2,040,239
機械装置及び運搬具	1,054,924	1,079,517
減価償却累計額	△567,711	△597,985
機械装置及び運搬具 (純額)	487,212	481,531
工具、器具及び備品	553,575	520,856
減価償却累計額	△447,480	△427,316
工具、器具及び備品 (純額)	106,094	93,539
土地	2,006,202	2,018,342
リース資産	256,589	287,481
減価償却累計額	△201,418	△232,787
リース資産 (純額)	55,171	54,693
建設仮勘定	941	9,035
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,740,058</b>	<b>4,697,382</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>32,950</b>	<b>43,084</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,219	104,936
繰延税金資産	98,320	49,124
敷金及び保証金	403,147	374,390
保険積立金	68,764	66,773
その他	62,625	54,975
貸倒引当金	△20,974	△19,945
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>726,102</b>	<b>630,253</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,499,111</b>	<b>5,370,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,979,502</b>	<b>8,837,612</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	539,233	479,377
短期借入金	1,500,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	158,266	133,260
未払金	559,426	496,302
未払法人税等	12,843	163,994
賞与引当金	46,480	47,703
その他	329,976	248,213
流動負債合計	3,146,225	2,918,852
固定負債		
長期借入金	287,632	154,372
リース債務	39,063	44,319
長期預り敷金	86,815	92,093
役員退職慰労引当金	131,207	159,837
退職給付に係る負債	67,494	76,617
資産除去債務	79,319	71,361
固定負債合計	691,531	598,601
負債合計	3,837,756	3,517,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,301,523	3,474,822
自己株式	△302,893	△302,895
株主資本合計	5,115,655	5,288,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,790	35,427
為替換算調整勘定	△2,699	△4,255
その他の包括利益累計額合計	26,090	31,172
非支配株主持分	—	32
純資産合計	5,141,745	5,320,158
負債純資産合計	8,979,502	8,837,612



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,618,000	9,683,677
売上原価	3,815,018	3,887,475
売上総利益	5,802,981	5,796,201
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,327,905	1,387,442
運賃	320,547	347,236
広告宣伝費	483,963	378,370
役員報酬	157,719	155,229
給料及び手当	1,271,609	1,280,262
賞与	36,790	44,226
賞与引当金繰入額	35,337	36,545
退職給付費用	33,233	28,480
役員退職慰労引当金繰入額	30,819	28,630
福利厚生費	155,608	160,311
水道光熱費	131,737	125,892
減価償却費	110,135	104,244
地代家賃	437,001	389,620
その他	752,144	790,873
販売費及び一般管理費合計	5,284,553	5,257,365
営業利益	518,428	538,836
営業外収益		
受取利息	263	332
受取配当金	1,742	1,739
為替差益	—	290
貸倒引当金戻入額	—	4,581
その他	2,016	3,170
営業外収益合計	4,021	10,114
営業外費用		
支払利息	9,282	7,907
シンジケートローン手数料	2,494	9,994
為替差損	384	—
その他	186	53
営業外費用合計	12,348	17,955
経常利益	510,102	530,995
特別利益		
固定資産売却益	—	5,062
投資有価証券売却益	—	3,504
保険解約返戻金	39,455	25,022
受取保険金	170,785	—
その他	3,500	129
特別利益合計	213,740	33,719
特別損失		
固定資産除却損	2,200	7,017
減損損失	83,761	72,618
役員退職慰労金	177,366	—
その他	3,264	4,473
特別損失合計	266,592	84,109
税金等調整前当期純利益	457,250	480,605
法人税、住民税及び事業税	40,817	145,974
法人税等調整額	131,598	46,288
法人税等合計	172,415	192,263
当期純利益	284,834	288,342
親会社株主に帰属する当期純利益	284,834	288,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	284,834	288,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	6,637
為替換算調整勘定	△3,028	△1,555
その他の包括利益合計	△3,109	5,082
包括利益	281,725	293,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,725	293,424

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352
当期変動額					
剰余金の配当			△125,134		△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益			284,834		284,834
自己株式の取得				△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,700	△302,397	△142,697
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,871	328	29,199	5,287,552
当期変動額				
剰余金の配当				△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益				284,834
自己株式の取得				△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△3,028	△3,109	△3,109
当期変動額合計	△80	△3,028	△3,109	△145,806
当期末残高	28,790	△2,699	26,090	5,141,745

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655
当期変動額					
剰余金の配当			△121,497		△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益			288,342		288,342
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			6,454		6,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			173,299	△1	173,297
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,474,822	△302,895	5,288,953

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,790	△2,699	26,090	—	5,141,745
当期変動額					
剰余金の配当					△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益					288,342
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動				32	6,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,637	△1,555	5,082		5,082
当期変動額合計	6,637	△1,555	5,082	32	178,412
当期末残高	35,427	△4,255	31,172	32	5,320,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,250	480,605
減価償却費	301,793	285,742
減損損失	83,761	72,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531	△4,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	1,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△569,789	28,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,440	9,123
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,454
固定資産除却損	2,200	7,017
保険解約返戻金	△39,455	△25,022
受取保険金	△170,785	—
受取利息及び受取配当金	△2,005	△2,071
支払利息	9,282	7,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,234	61,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,133	5,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,522	△58,901
未払金の増減額 (△は減少)	166,133	△61,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,616	△61,470
その他	△30,307	45,560
小計	247,221	787,714
保険金の受取額	170,785	—
法人税等の支払額	△201,566	△17,071
法人税等の還付額	—	72,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,440	843,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	655,017	—
有形固定資産の取得による支出	△51,658	△234,293
有形固定資産の売却による収入	—	5,519
無形固定資産の取得による支出	△28,730	△22,587
投資有価証券の取得による支出	△3,701	△1,643
関係会社出資金の払込による支出	△9,980	—
会員権の売却による収入	5,774	2,129
敷金及び保証金の差入による支出	△751	△232
敷金及び保証金の回収による収入	3,681	55,578
貸付けによる支出	△30,000	△2,000
貸付金の回収による収入	—	7,235
長期前払費用の取得による支出	△9,324	△11,035
保険積立金の積立による支出	△21,339	△27,926
保険積立金の解約による収入	315,265	54,939
長期預り金の受入による収入	580	8,922
長期預り金の返還による支出	—	△3,644
利息及び配当金の受取額	1,987	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,821	△211,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入金の返済による支出	△193,288	△158,266
リース債務の返済による支出	△35,844	△39,440
自己株式の取得による支出	△302,876	△1
配当金の支払額	△125,104	△121,473
利息の支払額	△9,050	△7,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,163	△477,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,259	△1,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,838	153,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,533	1,524,371
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,371	1,682,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

合同会社のこべジファーム

当連結会計年度より、合同会社のこべジファームは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ピエトロソリューションズについては、2018年7月31日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,317千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」98,320千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	864,159千円	838,070千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,657,607千円	2,631,518千円
短期借入金	691,695千円	693,352千円
1年内返済予定の長期借入金	123,234千円	108,264千円
長期借入金	220,140千円	111,876千円
計	1,035,069千円	913,492千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	9,980千円	—千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
60,344千円	63,124千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,529千円
工具、器具及び備品	—千円	1,533千円
計	—千円	5,062千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,074千円	6,839千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	125千円	177千円
計	2,200千円	7,017千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県糟屋郡志免町	レストラン	建物等	2,614千円
大阪市西区	ファストフード店	建物等	5,549千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	13,997千円
東京都中央区	レストラン	建物等	41,023千円
東京都練馬区	レストラン	建物等	4,145千円
福岡市中央区	基幹システム	ソフトウェア仮勘定	16,430千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

基幹システムについては、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.91%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市中央区	レストラン	建物等	19,515千円
福岡県糟屋郡粕屋町	ファストフード店	建物等	13,096千円
神奈川県海老名市	レストラン	建物等	5,603千円
東京都文京区	レストラン	建物等	1,932千円
東京都中央区	アンテナショップ	建物等	3,804千円
ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	28,664千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

アンテナショップについては、改装による除却予定の資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.79%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△116千円	9,545千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△116	9,545
税効果額	35	△2,907
その他有価証券評価差額金	△80	6,637
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,028	△1,555
その他の包括利益合計	△3,109	5,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	529	181,839	—	182,368
合計	529	181,839	—	182,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181,839株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加181,800株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	182,368	1	—	182,369
合計	182,368	1	—	182,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,456,338千円	1,659,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600千円	△45,601千円
預け金勘定	68,634千円	68,706千円
現金及び現金同等物	1,524,371千円	1,682,125千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示に必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	97,108	53,662	43,445
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	97,108	53,662	43,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,811	6,855	△2,044
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,811	6,855	△2,044
合計	101,919	60,518	41,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	94,936	43,989	50,946
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	94,936	43,989	50,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	94,936	43,989	50,946

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,053千円	67,494千円
退職給付費用	50,662	36,431
退職給付の支払額	△21,206	△6,830
制度への拠出額	△20,015	△20,478
退職給付に係る負債の期末残高	67,494	76,617

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	157,574千円	169,540千円
年金資産	△247,654	△262,463
	△90,080	△92,923
非積立型制度の退職給付債務	157,574	169,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,494	76,617
退職給付に係る負債	67,494	76,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,494	76,617

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 50,662千円 当連結会計年度 36,431千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	— 千円	11,273千円
貸倒引当金	7,605千円	14,111千円
賞与引当金	14,170千円	14,543千円
役員退職慰労引当金	39,965千円	48,686千円
退職給付に係る負債	20,558千円	23,337千円
投資有価証券評価損	15,603千円	468千円
会員権評価損	3,525千円	2,832千円
減損損失	45,328千円	36,911千円
資産除去債務	22,981千円	20,557千円
繰越欠損金	71,195千円	32,307千円
その他	5,225千円	13,904千円
繰延税金資産小計	246,160千円	218,934千円
評価性引当額	△95,527千円	△119,420千円
繰延税金資産合計	150,632千円	99,513千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,610千円	15,518千円
敷金及び保証金	22,411千円	19,112千円
その他	17,290千円	15,758千円
繰延税金負債合計	52,312千円	50,389千円
繰延税金資産の純額	98,320千円	49,124千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	98,320千円	49,124千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	1.8%
法人住民税均等割	4.1%	3.7%
評価性引当額の増減	△0.8%	11.6%
その他	0.6%	△7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	40.0%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,908,739	2,543,027	166,233	9,618,000	—	9,618,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,908,739	2,543,027	168,182	9,619,949	△1,949	9,618,000
セグメント利益又は損失(△)	2,027,003	△72,800	92,413	2,046,617	△1,528,188	518,428
セグメント資産	3,706,889	1,268,484	1,781,143	6,756,517	2,222,984	8,979,502
その他の項目						
減価償却費	153,782	66,876	25,911	246,570	55,222	301,793
減損損失	—	67,331	—	67,331	16,430	83,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,535	45,795	1,228	69,559	59,193	128,752

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,934,480	2,584,782	164,414	9,683,677	—	9,683,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	389	389	△389	—
計	6,934,480	2,584,782	164,803	9,684,066	△389	9,683,677
セグメント利益	1,886,354	32,111	90,035	2,008,501	△1,469,664	538,836
セグメント資産	3,389,569	1,171,627	1,745,474	6,306,671	2,530,940	8,837,612
その他の項目						
減価償却費	155,358	54,329	25,545	235,232	50,509	285,742
減損損失	3,804	68,813	—	—	—	72,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,819	126,384	3,570	243,774	61,135	304,909

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。  
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。  
(4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,111,903千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,056,925千円	食品事業



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,125,379千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,064,138千円	食品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	(被所有) 直接 18.4	原材料の購入	原材料の購入	369,649	買掛金	92,599

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	西川啓子	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 2.98 間接 25.27	当社代表取締役会長	自己株式の取得	302,333	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は、2018年1月31日の終値です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	(被所有) 直接 18.4	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	344,779	買掛金	93,362

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	合同会社のこべじファーム	福岡市中央区	10,000	農産物の生産及び販売	(所有)直接99.8	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 83	短期貸付金	30,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	846円40銭	875円76銭
1株当たり当期純利益	45円86銭	47円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	284,834	288,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	284,834	288,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,211	6,074

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,141,745	5,320,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	32
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,141,745	5,320,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,074	6,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,109	1,584,941
売掛金	1,452,966	1,392,164
商品及び製品	91,653	75,494
仕掛品	4,087	4,296
原材料及び貯蔵品	112,240	122,850
前払費用	102,915	101,891
その他	230,040	84,343
貸倒引当金	△3,562	△296
流動資産合計	3,113,451	3,365,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006,255	1,957,387
構築物	22,982	34,021
機械及び装置	459,822	460,597
車両運搬具	27,390	19,035
工具、器具及び備品	89,597	88,324
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	50,652	51,022
建設仮勘定	941	9,035
有形固定資産合計	4,622,645	4,584,425
無形固定資産		
ソフトウェア	18,079	23,032
リース資産	10,456	4,863
その他	4,379	15,164
無形固定資産合計	32,915	43,060
投資その他の資産		
投資有価証券	114,219	104,936
関係会社株式	144,553	28,705
繰延税金資産	96,457	48,091
敷金及び保証金	391,951	363,242
保険積立金	68,764	66,773
その他	50,519	92,323
貸倒引当金	△20,974	△45,954
投資その他の資産合計	845,491	658,117
固定資産合計	5,501,052	5,285,603
資産合計	8,614,503	8,651,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,467	474,989
短期借入金	1,450,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	153,262	128,256
リース債務	32,413	20,717
未払金	563,661	502,804
未払費用	142,877	139,365
未払法人税等	2,843	162,858
未払消費税等	107,527	49,025
前受金	5,900	5,181
預り金	16,656	10,243
前受収益	12,918	12,869
賞与引当金	46,133	47,344
流動負債合計	3,029,663	2,853,655
固定負債		
長期借入金	271,826	143,570
リース債務	35,098	41,269
退職給付引当金	67,494	76,617
役員退職慰労引当金	131,207	159,837
その他	166,978	163,455
固定負債合計	672,604	584,749
負債合計	3,702,268	3,438,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
資本剰余金合計	1,084,912	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,316,887	1,610,900
利益剰余金合計	3,059,037	3,353,050
自己株式	△302,893	△302,895
株主資本合計	4,883,445	5,177,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,790	35,427
評価・換算差額等合計	28,790	35,427
純資産合計	4,912,235	5,212,885
負債純資産合計	8,614,503	8,651,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,366,948	9,436,538
売上原価	3,803,746	3,807,072
売上総利益	5,563,202	5,629,466
販売費及び一般管理費	5,086,363	5,069,753
営業利益	476,838	559,712
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32,414	1,766
為替差益	—	290
その他	1,985	3,143
営業外収益合計	34,399	5,201
営業外費用		
支払利息	8,803	7,473
シンジケートローン手数料	2,494	9,994
為替差損	384	—
貸倒引当金繰入額	—	21,739
その他	186	50
営業外費用合計	11,869	39,258
経常利益	499,368	525,655
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	185,376
固定資産売却益	—	5,062
投資有価証券売却益	—	3,504
保険解約返戻金	39,455	25,022
受取保険金	170,785	—
その他	3,500	129
特別利益合計	213,740	219,095
特別損失		
関係会社株式評価損	—	85,847
減損損失	83,761	43,953
役員退職慰労金	177,366	—
その他	5,464	11,491
特別損失合計	266,592	141,292
税引前当期純利益	446,516	603,459
法人税、住民税及び事業税	17,777	142,490
法人税等調整額	131,655	45,458
法人税等合計	149,433	187,948
当期純利益	297,083	415,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893
当期変動額									
剰余金の配当						△125,134	△125,134		△125,134
当期純利益						297,083	297,083		297,083
自己株式の取得								△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,949	171,949	△302,397	△130,447
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,871	28,871	5,042,764
当期変動額			
剰余金の配当			△125,134
当期純利益			297,083
自己株式の取得			△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80	△130,528
当期末残高	28,790	28,790	4,912,235

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445
当期変動額									
剰余金の配当						△121,497	△121,497		△121,497
当期純利益						415,510	415,510		415,510
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						294,013	294,013	△1	294,011
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,610,900	3,353,050	△302,895	5,177,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,790	28,790	4,912,235
当期変動額			
剰余金の配当			△121,497
当期純利益			415,510
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,637	6,637	6,637
当期変動額合計	6,637	6,637	300,649
当期末残高	35,427	35,427	5,212,885



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～41年
構築物	2年～25年
機械及び装置	2年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」61,264千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」96,457千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	864,159千円	838,070千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,657,607千円	2,631,518千円
短期借入金	691,695千円	693,352千円
1年内返済予定の長期借入金	123,234千円	108,264千円
長期借入金	220,140千円	111,876千円
計	1,035,069千円	913,492千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	26,938千円	26,589千円
長期金銭債権	— 千円	37,462千円
短期金銭債務	210,772千円	113,888千円
長期金銭債務	21,190千円	20,346千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,449千円	36,002千円
仕入高	1,155,900千円	594,097千円
営業取引外の取引高	30,500千円	— 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	1,318,889千円	1,378,260千円
広告宣伝費	482,861千円	377,018千円
給料及び手当	1,192,710千円	1,209,472千円
賞与引当金繰入額	34,990千円	36,186千円
退職給付引当金繰入額	33,233千円	28,480千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,819千円	28,630千円
減価償却費	99,886千円	95,586千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額144,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額28,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	— 千円	11,223千円
賞与引当金	14,052千円	14,421千円
貸倒引当金	16,219千円	22,833千円
役員退職慰労引当金	39,965千円	48,686千円
退職給付引当金	20,558千円	23,337千円
投資有価証券評価損	15,603千円	468千円
会員権評価損	2,832千円	2,832千円
関係会社株式評価損	29,711千円	55,860千円
減損損失	43,677千円	35,402千円
資産除去債務	22,981千円	20,557千円
繰越欠損金	44,173千円	— 千円
その他	2,326千円	5,003千円
繰延税金資産小計	252,102千円	240,626千円
評価性引当額	△111,394千円	△150,064千円
繰延税金資産合計	140,707千円	90,561千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,610千円	15,518千円
敷金及び保証金	22,411千円	19,112千円
その他	9,228千円	7,839千円
繰延税金負債合計	44,250千円	42,469千円
繰延税金資産の純額	96,457千円	48,091千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	—
法人住民税均等割	4.1%	—
評価性引当額の増減	△2.3%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	—

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度の注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2019年6月25日予定)

・新任取締役候補

取締役 森山 勇二 (現 執行役員 経理・IR部長)

取締役 (社外) 平澤 壽人 (現 日清オイリオグループ株式会社 執行役員加工用事業部長補佐)

・退任予定取締役

取締役 (社外) 石神 高

・新任監査役候補

監査役 (社外) 柴田 良智 (現 柴田公認会計士事務所所長)

監査役 (社外) 吉戒 孝 (現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役)

・退任予定監査役

監査役 (社外) 井上 正人

監査役 (社外) 岩本 滋昌